

代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、4会派4人の議員が市政に対する代表質問を行いました。
また、引き続き16人の議員により一般質問も行われました。
主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画中継をご覧ください。

[発言順]



佐藤 源市

[市政刷新会議]

代表質問

地域医療体制の取組みは

高齢化社会における認知症対策は

問 岩代国保診療所の今後の運営方針は。

答 人口減少による患者数の減少が想定されるが、重要な医療拠点であり、当面存続していく。現医師に31年度継続の確約をいただいた。地元からの信頼も厚い現医師に可能な限り継続をお願いしていく。



岩代国保診療所の菅野医師

問 認知症の現状とサポート事業の取組みは。

答 介護保険認定者の8割は認知機能低下にある。

予防普及啓発、高齢者見守り事業に取り組む。

問 中長期的対策及び登録制度、個人賠償責任保険事業への取組みについて伺う。

答 認知症高齢者の行方不明未然防止のためのQRコードの配布、登録は介護認定及びQRコード配布時に実施。個人賠償責任保険は高額な賠償が求められるケースがあり、保険内容、財源、公私の負担区分など総合的に検討する。

代表質問

本市の新規自衛隊募集の対応は

本市の農業政策は



平塚與志一

[真誠会]

問 本市の新規自衛隊募集の対応について伺う。

答 自衛官は、我が国の平和と安全を守り、自国の防衛と世界平和維持のため、重要かつ崇高な任務を担っており、災害救助活動に対して、感謝と賞賛が寄せられている。市では、自衛官募集相談員を9人委嘱し、名簿作成は法に基づき閲覧を許可し、閲覧事項の記録を認めている。

問 本市の専業農業者の人数及び平均年齢、生産品の売り上げは。

答 472戸、71.9歳である。農業算出額の合計は、

96億2千万円である。

問 農業者への指導対応、新たな生産作物及び10年後の本市の農業生産をどのように考えているか伺う。

答 県安達農業普及所が中心となり、JA等の関係農業団体と連携し、栽培技術等の指導に対応している。特にネギの栽培拡大を進めている。高齢化が進み農家戸数の減少が予想されることから、農家の法人化、協業化も視野に入れながら、販売先の確保や商品開発を進めていく。



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

代表質問

消費税増税の市民への影響は

水道料金の統一及び老朽管改修計画は

問 2%増税の負担は1世帯年8万円で市民の負担額は15億円。年金が減らされ(市内国民年金受給額126億円)、物価が上がり年間7.7億円の実質減となる。景気と市財政への影響は。

答 市民や景気への影響は少なくない。一般会計で5億円の歳出増、上下水道料金の値上げで2,385万円の増。市有施設使用料で600万円増の見込み。(平成29年決算比)

問 合併から14年。水道料金統一の見通しと、40年経過した老朽水道管の改修計画は。

答 平成32年度からの料金改定にあたり、安定した事業継続に必要な水道料金を確保し、段階的な統一を目指す方向性を模索し検討する。市の水道管の延長は45.6km(東和簡水除く)あり、老朽管延長は12.3%。概算事業費は30数億円となる見込み。昭和4年設置の二本松地区の水道管の更新は平成39年度まで完了予定であり、本格的な老朽管更新は第6次拡張事業が終わる平成36年以降になる財政計画を立てている。

代表質問

(仮称) 二本松市農業未来戦略会議の内容は

エクストリームスポーツ福島創造事業とは

問 メンバー構成と、人数は何人ぐらいか。

答 農業従事者等による自由闊達な意見交換の場を設け、現場の生の声を農業施策に反映させるために設置。メンバーは、水稻、野菜、果樹、畜産、花卉等の各分野より、意欲的に取り組んでいる農業者や積極的に6次化に取り組んでいる農業者の代表、道の駅等直売所の代表、指導機関である県安達農業普及所、JA等の農業団体、加えて、昨年地域連携協定を締結した東京農工大学並びに今年4月に開設される福島大学



安齋 政保

[市政会]

食農学類を予定。人数は20名程度を予定。

問 広域的連携とは、具体的にどのような事業か。
答 ドリフトの聖地と言われている本市のエビスパークとスカイピアあだたらアクティブパークを計画の中心に位置づけ、浜通りのサーフィン、福島市のスカイパーク、猪苗代湖のジェットスキーなど、あだたら高原エリアから概ね60分から90分で移動できる範囲にある県内のエクストリームスポーツを結び付け、国内外の観光客の誘致を目指す。



坂本 和広

[真誠会]

一般質問

本市の空き家対策について伺う

観光推進の具体的施策は

問 二本松市空家等の有効活用等に関する相談業務協定の内容について伺う。

答 空家の適正管理、有効活用及び解消を目的とするもので、空家所有者の同意を得て、協定締結団体に情報提供し、専門的見地に基づいた売買や賃貸等のアドバイスを行うものである。

問 市の解体費用補助や解体後の土地に対する優遇策等について伺う。

答 現在、空家解体に対する補助はないが、空家等対策協議会において協議し研究していきたい

と考えており、解体後の土地の税制優遇策等についても関係各課と研究していく。

問 市内観光資源の外部マーケット評価は。
答 今年度内に「にほんまつDMO」において首都圏等に居住する方を対象に、観光資源も含めたマーケティング調査を実施し、戦略のための基礎資料とする予定である。

問 観光収入増加策について伺う。
答 「にほんまつDMO」とともに観光施策の事業計画策定の中で収入増加策も盛り込んでいく。

一般質問

小中学校のICT化への対応

住宅用火災警報器の普及促進



斎藤 徹

[市政刷新会議]

問 2020年度からプログラミング教育が必修化されるが、タブレット導入やデジタル教科書への対応を伺う。

答 タブレット型のパソコンは、小学校に200台、中学校に70台設置をした。2020年度には、全ての小中学校に設置を完了する。コンピュータやネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用し学習活動の充実を図って行く。

問 住宅用火災警報器が未設置の住宅で死者の

火災が県内で相次いで発生しているが、本市の普及率と導入の推進方法を伺う。

答 60件を抽出調査した結果、火災予防条例に沿った取付けをしている住宅が80%、義務付けのない場所への設置が8.3%、未設置が11.7%となっている。導入推進対策としては、広域行政組合消防本部が実施している65歳以上の一人暮らし家庭への訪問、広報にほんまつによる広報や各団体等の協力をいただいてチラシを配布することなどにより周知を図っていく。



佐久間好夫

[真誠会]

問 インフルエンザの感染状況と予防対策について伺う。

答 12月に入り急速に罹患者が増えた。1月には保育所で2施設、認定こども園3施設、幼稚園1園、小学校8校、中学校2校で集団感染が発生。高齢者介護施設は幸い無かった。学校等では学年閉鎖もあり、対策として予防接種費用の助成、小中学校等へのマスク配布を行った。

問 再生可能エネルギーの進捗状況は。

答 市民主体の電力会社設立を目指し、事業計画、

インフルエンザの感染状況と予防対策は

東和地域の用水路整備は

一般質問

資金調達方法等協議を進めている。3月中に経済産業省へ申請した設備認定が下りる予定。一般家庭の固定買取期間が満了した個人からの買い取りは検討する。蓄電池の助成については、今後の研究課題とする。

問 東和地域の用水路整備について伺う。

答 戸沢4区地内及び針道笹ノ田地内の用排水路は、地域代表より要望されており、両地域と協議が必要で、改修の必要性等、また、国・県事業整備も年次計画の中で進めるなど協議する。

一般質問

安達(油井)地区の環境整備は

教育環境改善は



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

問 安達グラウンド周辺の新興住宅地内の街路灯設置計画はあるか。市道上原～油王田線(ふれあいロード)の整備延伸の計画は。

答 現在、地域からの要望が出されていないため街路灯の設置計画はない。その周辺整備も交通量、緊急度も含め調査を行い、財政状況も十分考慮しながら検討していく。

問 教室内の加湿器等の設置状況と学校関係者等の働き方の改善について伺う。

答 インフルエンザ等の対策にもなる加湿器の設置

状況は小学校212台、中学校75台であり1校あたり平均は小学校が約13台、中学校が約11台である。今後必要備品については十分対応していく。学校関係者等の働き方の改善、教育、周知については、教職員安全衛生委員会を年2回開催し、協議内容を各学校開催の労働安全衛生委員会で周知している。長時間超過勤務者の健康相談面談、全教職員のストレスチェック等の改善協議等を行い、教職員自身の健康管理に対する自覚を高めるよう指導している。



石井 馨

[無所属]

一般質問

高齢者独居世帯への財政支援策は

無料Wi-Fi整備による観光客誘致の状況は

問 今後増加が見込まれる高齢者独居世帯の支援策として、市主導による低家賃の「特別住宅」を大字単位で整備すべきだが市の考えは。

答 「配食サービス事業」や歩行支援用具や補聴器の支給などの「日常生活用具給付等事業」、また見守り、安否確認緊急通報装置の設置等で支援していく。市営住宅の利用を進めていく。

問 観光客誘致のために無料Wi-Fiの整備が必要だが整備状況と今後の予定は。

答 無料Wi-Fiは市施設（本庁、支所他）で整備さ

れているが、観光地の未設置箇所については今後検討していく。

問 観光客誘致の切り札として、農家民宿が有望だが、設置支援についての考えは。

答 農家民宿開設支援として上限50万円の回収経費補助、申請にかかる経費（4万円）を助成している。掲載したパンフレット配布やモニターツアーに農家民宿を組込む等の支援を強化していく。

一般質問

サムライ体験でインバウンド誘客を促進

スカイピアあだたら内にパークゴルフ場決定

問 体験型観光商品とツアー商品の具体的内容は。よろいかぶとをまとって霞ヶ城公園内を散策するサムライ体験を企画。また、四季の景観を満喫できる場所の宣伝強化や日本酒、菓子を楽しめるツアーの開発を目標としている。

問 キャッシュレス決済実証事業の内容を伺う。
答 インバウンド利用増加策として、岳温泉の飲食店等に決済機を試験的に導入、調査する。

問 エクストリームスポーツ福島創造事業の主体は。
答 本市にあるドリフトの聖地エビスサーキットが、



小林 均

[公明党]

まさにこの事業の中心的存在であり、DMOとも連携、協力をいただく予定である。

問 パークゴルフ場整備事業の今後の計画は。
答 スカイピアあだたら地内に日本パークゴルフ協会公認コースを基準としたゴルフ場整備を検討しており、平成31年度は基本設計業務に1千万円の予算を計上したところである。

問 スカイピア地内にできることによる影響は。
答 新たな魅力が加わることで利用者の増加が見込まれ、本市への経済波及効果も期待できる。



平栗 征雄

[市政刷新会議]

一般質問

竹田坂住宅地の環境整備は

今後の公共交通網の整備は

問 竹田坂東側は、ガケ地と称して県の土砂対策が無く、西側は、ガケ崩れ発生の際の防護擁壁が施工されている。住民にとって、町内の生活環境が違ふのは、不公平ではないかとの意見がある。行政の対策を伺う。

答 県や国の急傾斜地等の対策条項の変更については、今後、福島県に対して、竹田坂東側において「急傾斜地崩壊危険区域」の指定の可能性について、現地調査を行うよう要望していきたいと考えている。

問 「二本松中心地区」と「竹田・根崎・郭内・安達地区」を市のモデル地区として、巡回バスやコミュニティバスを運行する様、再度、協議会で話を進めていかれるのか。

答 公共交通については、市民の生活や通勤・通学的手段として非常に重要であり、特に交通弱者や高齢者にとっては必要不可欠であると認識しており、今後も、市民が暮らしやすい地域づくりを目指し、公共交通維持に努めていくのでご理解いただきたい。